

山梨労働局発表

令和5年4月28日

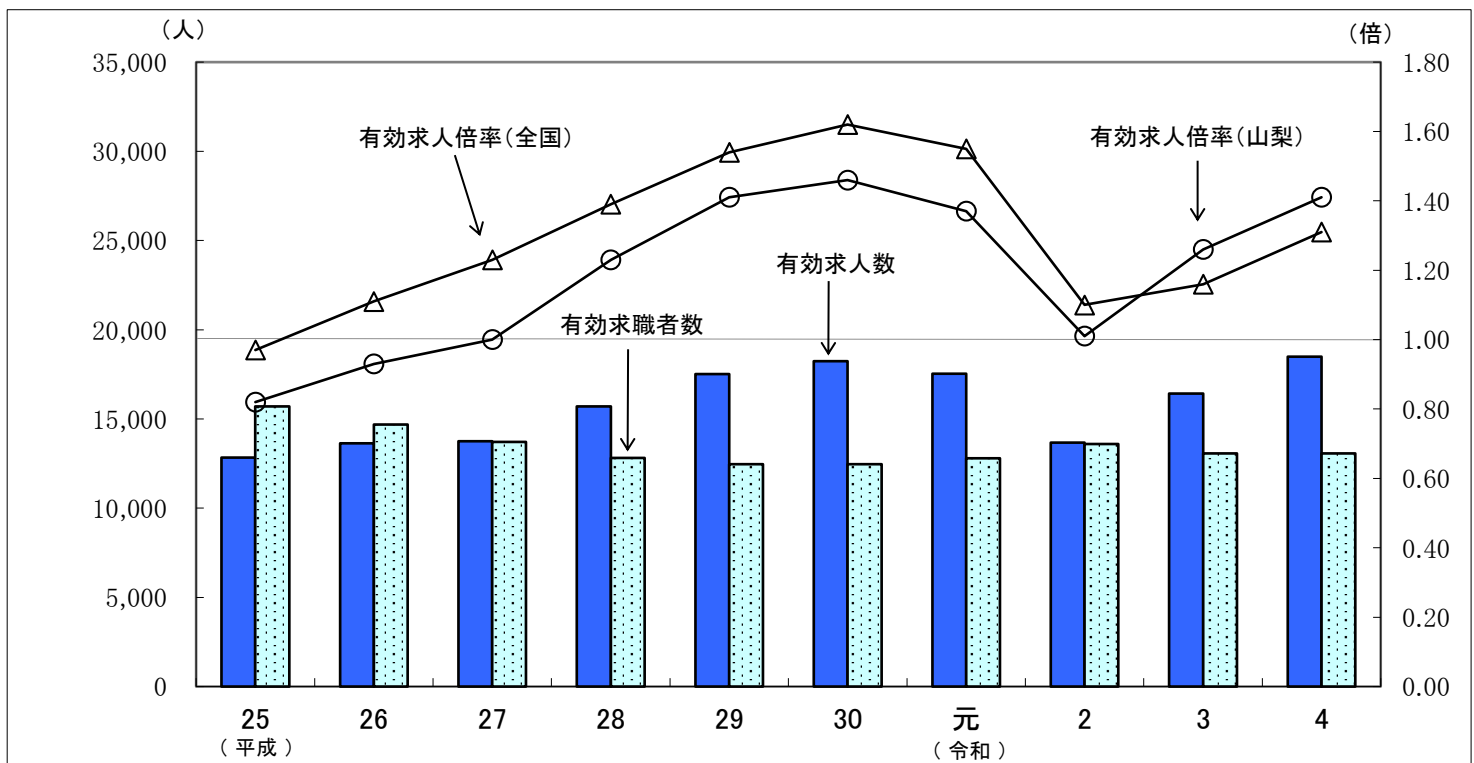
山梨県の労働市場の動き 〔概況〕 (令和4年度分)

- 令和4年度平均の有効求人倍率は**1.41倍**で、前年の1.26倍に比べて0.15ポイント上昇。
- 令和4年度の年間有効求人(月平均)は**18,485人**となり、前年に比べて12.6%(2,066人)増加。
- 令和4年度の年間有効求職者(月平均)は**13,074人**となり、前年に比べて0.0%(0人)で同水準。

新規求人(年計)は77,323人となり、前年に比べて9.8%(6,883人)増加となりました。これを主な産業別でみると、建設業0.3%(17人)、製造業5.2%(594人)、情報通信業1.0%(8人)、運輸業、郵便業22.4%(637人)、卸売業、小売業17.1%(1,285人)、学術研究、専門・技術サービス業8.5%(100人)、宿泊業、飲食サービス業44.2%(2,058人)、生活関連サービス業、娯楽業19.5%(582人)、教育、学習支援業3.5%(59人)、医療、福祉2.9%(439人)、サービス業1.3%(148人)は増加となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業3.4%(73人)、生産用機械器具製造業14.5%(135人)電子部品・デバイス・電子回路製造業2.9%(20人)、電気機械器具製造業3.6%(46人)、輸送用機械器具製造業0.3%(2人)増加となりましたが、金属製品製造業▲3.3%(23人)、はん用機械器具製造業▲2.4%(15人)、業務用機械器具製造業▲0.8%(5人)は減少となりました。

企業規模別の状況を見ると、29人以下7.5%(3,361人)、30～99人15.0%(2,603人)、100～299人7.3%(415人)、300～499人3.2%(36人)、500～999人34.3%(314人)、1,000人以上33.7%(154人)は増加となりました。



項目	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
月間有効求職数		15,703	14,688	13,706	12,806	12,463	12,469	12,803	13,593	13,074	13,074
月間有効求人数		12,838	13,635	13,741	15,701	17,512	18,245	17,538	13,681	16,419	18,485
有効求人倍率		0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41
全国有効求人倍率		0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

(注) 1. 月間有効求人数、月間有効求職者数は月平均。
 2. 有効求人倍率は、年度平均。 ※▲は減少である。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年 度	令和3年度	前年度比・差	令和4年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	156,885	▲ 3.8	156,883	0.0
	うち45歳以上の者	85,578	▲ 3.5	85,799	0.3
	うち55歳以上の者	53,308	▲ 1.6	54,114	1.5
2	新規求職申込件数(件)	35,022	▲ 2.9	34,880	▲ 0.4
	うち45歳以上の者	18,494	▲ 2.3	18,853	1.9
	うち55歳以上の者	11,693	▲ 0.4	12,063	3.2
3	年間有効求人数(人)	197,028	20.0	221,816	12.6
4	新規求人数(人)	70,440	17.2	77,323	9.8
5	就職件数(件)	11,609	▲ 1.9	11,430	▲ 1.5
	うち45歳以上の者	6,325	2.5	6,334	0.1
	うち55歳以上の者	3,660	6.9	3,842	5.0
6	紹介件数(件)	37,697	▲ 7.8	34,118	▲ 9.5
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.26	0.25	1.41	0.15
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.01	0.34	2.22	0.21
9	就職率(5/2×100)(%)	33.1	0.3	32.8	▲ 0.3
10	充足率(5/4×100)(%)	16.5	▲ 3.2	14.8	▲ 1.7

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和4年度			
	令和3年度	実数	前年度比(%)	前年度差(人)	
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		1,093	1,099	0.5	6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		44	59	34.1	15
D 建設業(06~08)		5,824	5,841	0.3	17
(06 総合工事業)		3,732	3,730	▲ 0.1	▲ 2
E 製造業(09~32)		11,469	12,063	5.2	594
09 食料品製造業		2,168	2,241	3.4	73
10 飲料・たばこ・飼料製造業		478	538	12.6	60
11 繊維工業		211	285	35.1	74
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		75	53	▲ 29.3	▲ 22
13 家具・装備品製造業		125	101	▲ 19.2	▲ 24
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		252	183	▲ 27.4	▲ 69
15 印刷・同関連業		131	185	41.2	54
16 化学工業		172	298	73.3	126
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		586	644	9.9	58
19 ゴム製品製造業		30	20	▲ 33.3	▲ 10
21 窯業・土石製品製造業		363	336	▲ 7.4	▲ 27
22 鉄鋼業		132	131	▲ 0.8	▲ 1
23 非鉄金属製造業		223	207	▲ 7.2	▲ 16
24 金属製品製造業		698	675	▲ 3.3	▲ 23
25 はん用機械器具製造業		615	600	▲ 2.4	▲ 15
26 生産用機械器具製造業		932	1,067	14.5	135
27 業務用機械器具製造業		600	595	▲ 0.8	▲ 5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		689	709	2.9	20
29 電気機械器具製造業		1,269	1,315	3.6	46
30 情報通信機械器具製造業		438	441	0.7	3
31 輸送用機械器具製造業		618	620	0.3	2
20, 32 その他の製造業		664	819	23.3	155
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		26	39	50.0	13
G 情報通信業(37~41)		784	792	1.0	8
H 運輸業, 郵便業(42~49)		2,845	3,482	22.4	637
I 卸売業, 小売業(50~61)		7,529	8,814	17.1	1,285
J 金融業, 保険業(62~67)		264	342	29.5	78
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		733	862	17.6	129
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,175	1,275	8.5	100
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		4,652	6,710	44.2	2,058
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		2,981	3,563	19.5	582
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,664	1,723	3.5	59
P 医療, 福祉(83~85)		14,968	15,407	2.9	439
Q 複合サービス事業(86,87)		486	540	11.1	54
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		11,398	11,546	1.3	148
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,505	3,166	26.4	661
合計		70,440	77,323	9.8	6,883
29人以下		44,865	48,226	7.5	3,361
30~99人		17,370	19,973	15.0	2,603
100~299人		5,694	6,109	7.3	415
300~499人		1,139	1,175	3.2	36
500~999人		915	1,229	34.3	314
1,000人以上		457	611	33.7	154

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。

企 業 整 備 状 況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齡 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成27年度	50 (4.2)	968 (▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令 和 3 年 度	4月	2 (▲ 66.7)	21 (▲ 86.8)	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (▲ 88.2)	26 (▲ 86.9)	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (▲ 66.7)	60 (▲ 53.1)	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (▲ 40.0)	36 (▲ 41.0)	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (0.0)	35 (9.4)	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (▲ 20.0)	42 (▲ 52.3)	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (▲ 66.7)	16 (▲ 83.5)	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (▲ 16.7)	91 (▲ 37.2)	5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (▲ 33.3)	25 (▲ 7.4)	2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (-)	0 (-)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	4 (▲ 50.0)	110 (▲ 14.7)	4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 (▲ 66.7)	13 (▲ 61.8)	1	13	0	0	0	1	0	0	10
令 和 4 年 度	4月	3 (50.0)	26 (23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (▲ 50.0)	7 (▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (33.3)	78 (30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (▲ 66.7)	8 (▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (66.7)	63 (80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (▲ 50.0)	24 (▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (150.0)	70 (337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (▲ 20.0)	32 (▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 (100.0)	43 (72.0)	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 (-)	106 (-)	6	106	0	0	5	1	0	0	86
	2月	3 (▲ 25.0)	132 (20.0)	3	132	0	0	0	0	3	0	93
	3月	7 (600.0)	115 (784.6)	6	78	1	37	4	1	2	0	79

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は14件(45.2%)増加、企業整備人員は229人(48.2%)増加となりました。
企業整備人員704人のうち、男性が317人(45.0%)、女性が387人(55.0%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は464人(65.9%)です。